

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	22,410,671	21,664,497	20,642,858	19,993,431	17,808,469
経常利益 (千円)	409,481	589,397	533,211	793,536	494,450
当期純利益又は当期純損失() (千円)	218,304	344,172	328,004	391,589	224,799
包括利益 (千円)	24,477	93,819	667,622	130,708	375,252
純資産額 (千円)	4,191,887	3,989,384	4,579,240	4,612,311	4,882,511
総資産額 (千円)	17,500,234	15,920,291	16,095,009	17,619,344	17,716,634
1株当たり純資産額 (円)	868.88	831.10	938.18	944.96	1,002.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	45.06	71.57	67.41	80.23	46.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.57		67.25		
自己資本比率 (%)	24.0	25.1	28.5	26.2	27.6
自己資本利益率 (%)	5.1		7.7	8.5	4.7
株価収益率 (倍)	11.2		8.3	8.1	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,999	743,240	803,988	984,377	391,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,034	97,832	20,756	1,547,216	247,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,210	1,437,357	161,062	1,036,750	207,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,352,030	1,565,278	2,339,705	2,849,262	2,806,363
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	277 [520]	287 [509]	293 [483]	287 [444]	278 [398]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第35期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,410,671	21,653,936	20,642,858	19,993,431	17,799,005
経常利益 (千円)	408,922	602,432	534,993	789,696	510,196
当期純利益又は当期純損失() (千円)	217,745	331,127	329,786	387,749	225,401
資本金 (千円)	437,480	437,480	450,452	450,452	450,452
発行済株式総数 (株)	5,061,600	5,061,600	5,155,600	5,155,600	5,155,600
純資産額 (千円)	4,222,229	4,032,664	4,617,806	4,633,766	4,900,087
総資産額 (千円)	17,510,529	15,940,768	16,113,037	17,602,644	17,677,463
1株当たり純資産額 (円)	875.16	840.12	946.08	949.35	1,005.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	44.95	68.85	67.78	79.44	46.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.45		67.61		
自己資本比率 (%)	24.1	25.3	28.7	26.3	27.7
自己資本利益率 (%)	5.1		7.6	8.4	4.7
株価収益率 (倍)	11.2		8.3	8.1	15.5
配当性向 (%)	44.5		29.5	25.2	43.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	269 [520]	279 [509]	285 [483]	279 [444]	271 [398]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第35期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第37期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」(現 当社)を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」(昭和58年11月設立)および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」(昭和59年3月設立)を含め、下表のとおり当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

昭和53年4月	神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立
昭和53年4月	「岩岡店」出店(神戸市西区)
昭和62年7月	ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業)
昭和62年12月	ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受商号をヒラキ株式会社に変更
昭和63年1月	ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業)
平成元年11月	「日高店」出店(兵庫県豊岡市)
平成2年9月	「龍野店」出店(兵庫県たつの市)
平成6年1月	須磨営業所(現 須磨本部)開設(神戸市須磨区)
平成10年5月	「氷上山南店」出店(兵庫県丹波市)
平成11年12月	靴の部品製造部門を廃止
平成16年2月	不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立(神戸市須磨区)
平成16年6月	卸販売事業部(現 卸販売部)の新拠点「東京営業所兼東京ショールーム」オープン(東京都新宿区)
平成16年8月	通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始
平成17年5月	須磨営業所を神戸営業所(現 須磨本部)に名称変更
平成17年6月	中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市)
平成18年11月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年6月	カード事業撤退
平成20年3月	ワンランク上の婦人靴を中心とした専門店事業を開始
平成20年10月	ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併
平成21年2月	東京営業所兼東京ショールーム移転(東京都台東区)
平成21年10月	「姫路店」出店(兵庫県姫路市)
平成22年2月	「日高店」新築移転(兵庫県豊岡市)
平成22年10月	開発商品事業部(通信販売部・卸販売部)とディスカウント事業部(各店舗・特價商品部)の2事業部体制
平成22年10月	神戸営業所を神戸本部に名称変更
平成22年10月	専門店事業撤退
平成23年10月	本社移転(神戸市西区)、神戸本部を須磨本部に名称変更
平成24年10月	「氷上山南店」閉店(兵庫県丹波市)

3 【事業の内容】

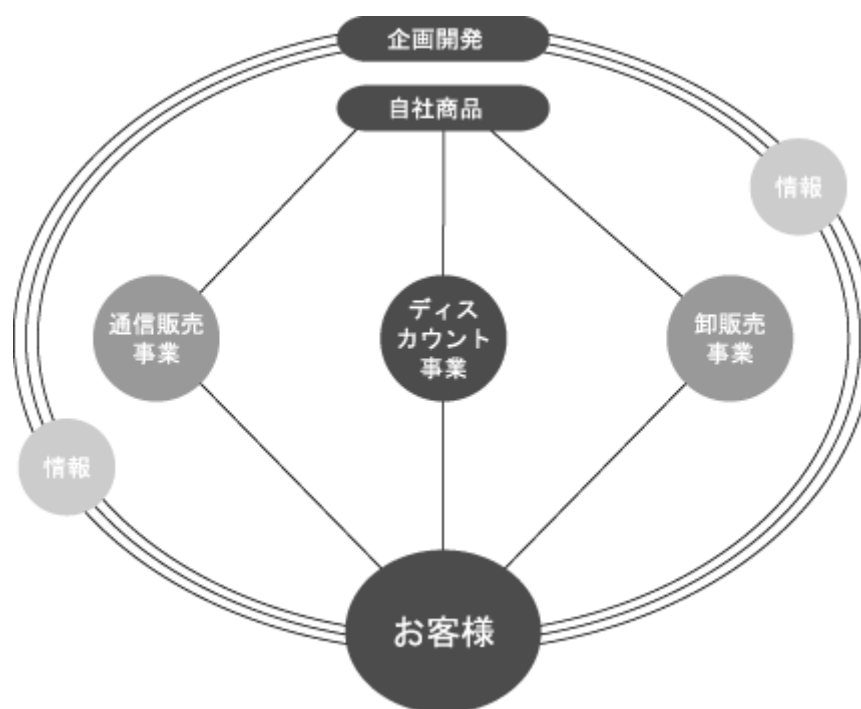
当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。

当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業を展開しております。

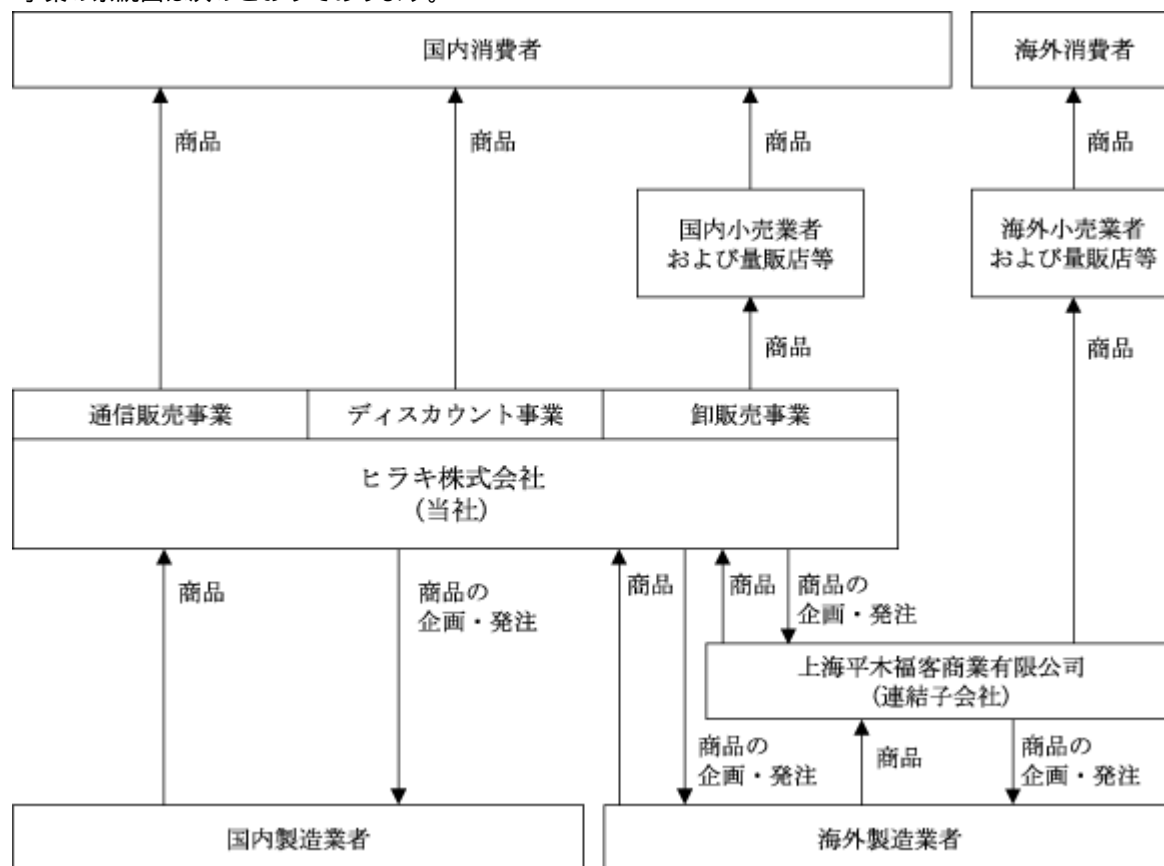
上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
ディスカウント事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	109,545	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入 役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	143 [211]
ディスカウント事業	97 [185]
卸販売事業	12 []
全社(共通)	26 [2]
合計	278 [398]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271 [398]	41.5	12.2	4,641

セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	143 [211]
ディスカウント事業	97 [185]
卸販売事業	5 []
全社(共通)	26 [2]
合計	271 [398]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で個人消費については弱含みの状況が継続いたしました。ディスカウンターとしての当社を取り巻く経済環境におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が予想以上に長期化したことに加えて、一般消費者層の日常消費における節約志向が依然として根強く、回復力は鈍く推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力（開発力）の強化」、そして「商品力（開発力）」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、テレビCMを10月の福岡県・静岡県に続き、11月に関西地区、2月には名古屋地区にて実施するとともに、テレビCMにあわせて全国のスーパーなどで無料カタログの設置を増設し、テレビCMと無料設置カタログの相乗効果による通販WEBサイトの認知度向上に取り組みました。また、WEBサイトへの新規訪問者を対象とした新規会員割引キャンペーンを行い、新規訪問者からの受注獲得率の向上を図り、新規顧客の獲得に努めました。また、一方で有効顧客数を維持していくために、商品力の強化はもとよりWEBサイトでの買い回りの利便性を高めるなど、お客様の満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。WEBサイトの利便性の向上については、WEB対応部門の人員を増強し、特にスマートフォンを用いたまとめ買い機能の強化、その他ネットを通じた新規顧客獲得の強化に取り組みました。また、商品力の強化については、交易会を中心とした新規工場の開拓、ディスカウント店舗での売れ筋情報のタイムリーな把握、商品開発部門だけでなく販売促進部門、品質管理部門を交えた組織横断的なプロジェクトチームによる世代に応じた新商品の開発推進などを実践し、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感していただける商品開発に取り組みました。具体的には、15万足以上の受注となった『ミッドカットスニーカー（780円）』をはじめとして、『コートスニーカー（580円）』『フィットカジュアルシューズ（680円）』を発売し、いずれも10万足以上の受注となり、お客様からの支持を頂きました。また、当第4四半期連結会計期間には、スウェット素材とよく曲がるブロックカットアウトソールを採用し素材感と歩きやすさを追求したレディースカジュアルシューズ『P I T T（ピット）（780円）』、軽さにこだわり爽やかな履き心地を実現したスウェット・キャンバス素材のスリッポン『A i R O P（エアロップ）（780円）』が2月発売開始より2カ月間でそれぞれ約5万足の受注となり、ご好評を頂いております。今後も価格を抑えながらそれ以上の満足感をお届けする商品を投入してまいります。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を引き続き目指してまいりました。前期に続き4月から7月にかけて、岩岡店の第 期大規模修繕工事を実施するなど、集客力の向上に取り組んでまいりました。また、『特価大商談会』の定期的な開催、および新規仕入先の開拓についても継続的に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびO E Mによる大口先卸販売を収益の柱として引き続き取り組んでまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、引き続き地方を中心とした個人消費の低迷が影響し、当連結会計年度における連結売上高は178億8百万円（前期比10.9%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業にあつては、円安基調下での仕入原価の上昇を新規工場の開拓による原価低減および、更なるローコストオペレーション等の実施、ディスカウント事業における「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」による粗利益率の改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでに至らず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比24.2%減）、経常利益は4億9千4百万円（前期比37.7%減）、当期純利益は2億2千4百万円（前期比42.6%減）の結果になりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、既存顧客からの受注の伸び悩みから売上高は91億3千万円（前期比11.6%減）となりました。利益面では、商品粗利益率の改善、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組みましたが売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は9億5千4百万円（前期比19.6%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましても、消費税増税さらに個人消費の伸び悩みが影響し、売上高は82億7千1百万円（前期比10.3%減）となりました。利益面では、「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」などによる粗利益率の改善、作業効率化による人件費の削減を行いました。売上高の減少が影響し、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前期は7百万円の損失）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ「大卸」の売上高が増加する一方、大口OEM販売先について取引高が伸び悩み、売上高は4億7百万円（前期比8.6%減）となりました。利益面では、物流コストの削減などによりセグメント利益（営業利益）は3千5百万円（前期比15.4%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、28億6百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億9千1百万円（前連結会計年度は9億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億2千5百万円の計上、減価償却費3億1千3百万円の計上、売上債権の減少2億4千7百万円、たな卸資産の増加3億8百万円、法人税等の支払額2億6千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千7百万円（前連結会計年度は15億4千7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出37億1百万円、定期預金の払戻による収入35億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前連結会計年度は10億3千6百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入27億円、長期借入金返済による支出27億4千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	4,219,320	92.4
ディスカウント事業	5,941,332	89.7
卸販売事業	240,152	101.6
合計	10,400,805	91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	9,130,142	88.4
ディスカウント事業	8,271,288	89.7
卸販売事業	407,038	91.4
合計	17,808,469	89.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 自社企画の開発商品の商品力強化

低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めたいまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

商品バリエーションの充実

靴を中心とした企画開発商品を展開していく中で、お客様に楽しんでお買い求めいただけるよう、豊富な品揃えの強化を行ってまいります。特に、当社が最も得意とするスニーカー等のカテゴリーにおいては、気軽に日々履いていただける実用的な商品の一層の充実を図ってまいります。

ワンランク上の商品拡大

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に加えて、ワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「高いクオリティで安く提供」とし、ディスカウント店舗の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴の強化による日本一の靴売場の実現

「靴のヒラキ」をお客様へアピールし、岩岡店については日本一の靴売場を、その他の店舗は圧倒的な地域一番店を目指し、通信販売、卸販売も含めた日本一の靴総合販売会社に向けて取り組んでまいります。

(3) 特価商品の強化によるディスカウント店舗の差別化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながらディスカウント事業、通信販売事業および卸販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的には、ディスカウント事業において、特価商品の仕入を強力に推し進めます。

バラエティ・ディスカウント・ストアの草分けとして発展してきた店舗展開において、当社が得意としてきた、特価商品の仕入をより強化し、大胆な商品戦略を行い、競合他店との差別化を一層強化してまいります。

また、特価商品を武器として、ディスカウント事業のみならず、通信販売事業および卸販売事業を通じて、事業部間の相乗効果をより高めた販売戦略を展開してまいります。

(4) 卸販売事業のOEMへの特化

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産を中心として、「開発商品」の販売強化をしていく計画であります。

(5) 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

当社独自の教育研修施設として「生野道場」(兵庫県朝来市 生野事業所内)を設置し、中長期経営戦略に関する具体的な戦術の検討の他、従業員間のコミュニケーション向上に役立てております。

(6) 当社グループは、長期安定的な企業価値の向上のため、社会的責任を果たし、社会貢献活動に取り組んでおります。

(靴まつり・靴供養の開催)

毎年9月2日を「靴の日」と定め、生野事業所(兵庫県朝来市)において靴まつり・靴供養を開催(第39期は8月30日開催予定)しております。靴まつりにおいては、イベント・模擬店・即売会等を行い、地元の方々には楽しいお祭りの場をご提供させていただいております。靴供養を実施するに至った経緯は、靴をご愛用されているお客様から、「使い慣れた古い靴は、捨てる際に、愛着や思い出がいっぱいつまっているので、なかなか捨てられない」という声を聞き及んだことに端を発します。体に身につけるものの中でも思いが強いと思われる靴を販売するだけでなく、「役目を終えた靴たちの最後を看取る」との思いが、実施のきっかけであります。この靴まつり・靴供養の開催に合わせて、ご不要となりました靴の回収数に準じ、社会福祉団体に寄付を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社開発商品を販売しております。また、ディスカウント事業においても一部自社開発商品を販売しております。

自社開発商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成27年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は37.6%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は83.5%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成27年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億1千3百万円あり、連結総資産に占める比率は58.8%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社グループは通信販売事業、ディスカウント事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、プライバシーマークの取得や更新〔認定番号：20000485(04)〕、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品の品質に関するリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、品質管理部門又は外部の検査機関による検査など、商品の品質管理体制の充実に取り組んでおりますが、予測しえない安全上の問題が発生する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当該商品や当社グループ全体に対する社会的信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力（開発力）の強化」、そして「商品力（開発力）」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、テレビCMを福岡県・静岡県に続き、関西地区、名古屋地区にて実施するとともに、テレビCMにあわせて全国のスーパーなどで無料カタログの設置を増設し、テレビCMと無料設置カタログの相乗効果による通販WEBサイトの認知度向上に取り組みました。また、WEBサイトへの新規訪問者を対象とした新規会員割引キャンペーンを行い、新規訪問者からの受注獲得率の向上を図り、新規顧客の獲得に努めました。また、一方で有効顧客数を維持していくために、商品力の強化はもとよりWEBサイトでの買い回りの利便性を高めるなど、お客様の満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。また、商品力の強化については、交易会を中心とした新規工場の開拓、ディスカウント店舗での売れ筋情報のタイムリーな把握、商品開発部門だけでなく販売促進部門、品質管理部門を交えた組織横断的なプロジェクトチームによる世代に応じた新商品の開発推進などを実践し、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感していただける商品開発に取り組みました。

ディスカウント事業におきましては、圧倒的な安さを実現した自社開発商品の展開を強化するとともに、前期に続き4月から7月にかけて、岩岡店の第 期大規模修繕工事を実施するなど、集客力の向上に取り組んでまいりました。また、『特価大商談会』の定期的な開催、および新規仕入先の開拓についても継続的に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引き続き取り組んでまいりました。

利益面につきましては、通信販売事業にあっては、円安基調下での仕入原価の上昇を新規工場の開拓による原価低減および、更なるローコストオペレーション等の実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」による粗利益率の改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでに至らず、当連結会計年度における営業利益は5億8千8百万円（前期比24.2%減）、経常利益は4億9千4百万円（前期比37.7%減）、当期純利益は2億2千4百万円（前期比42.6%減）の結果になりました。

(3) 財政状態の分析

(資産、負債および純資産の状況)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億9千5百万円増加し、107億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が1億5千8百万円、商品が3億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億9千8百万円減少し、69億9千6百万円となりました。これは、建物及び構築物が2億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、9千7百万円増加し、177億1千6百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億9千5百万円減少し、46億7千2百万円となりました。これは、買掛金が1億7千7百万円、未払法人税等が1億6百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2千2百万円増加し、81億6千1百万円となりました。これは、長期借入金7千1百万円減少し、その他固定負債が7千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1億7千2百万円減少し、128億3千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億7千万円増加し、48億8千2百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千7百万円、繰延ヘッジ損益が1億2千9百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し27.6%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、4千2百万円減少し、28億6百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取り巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、為替予約取引等により、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億6千万円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。
主な設備投資として、ディスカウント事業におけるPOSシステム切り替えに係る費用として、8千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	通信販売事業 ディスカウント事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設 駐車場 物流倉庫	860,251	1,202	1,764,812 (34,137)	127,538	2,753,805	110[161]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 ディスカウント事業 卸販売事業	物流倉庫	1,602,653	9,170	588,944 (46,146)	29,674	2,230,442	76[158]
須磨事業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 全社(共通)	営業設備 会社統括施設	170,897	84	78,372 (547)	9,901	259,256	56[3]
日高店 (兵庫県豊岡市)	ディスカウント事業	営業設備	264,685	27	521,155 (11,747)	18,479	804,349	10[28]
龍野店 (兵庫県たつの市)	ディスカウント事業	営業設備	71,143		204,281 (6,654)	17,967	293,392	9[29]
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	営業設備	246,892	68		15,450	262,411	7[19]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
姫路店 (兵庫県姫路市)	ディスカウント事業	店舗土地	8,920	30,562

(2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式は100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	94	5,155	12,972	450,452	12,878	170,358

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	10	52	2	10	10,850	10,936	
所有株式数 (単元)		10,864	442	10,197	167	10	29,862	51,542	1,400
所有株式数 の割合(%)		21.08	0.86	19.78	0.32	0.02	57.94	100.00	

(注) 自己株式284,630株は、「個人その他」に2,846単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.59
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	310	6.03
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.10
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	184	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.33
向畑 達也	神戸市垂水区	110	2.15
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
梅木 孝雄	兵庫県明石市	82	1.61
計		2,314	44.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,600	48,696	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年11月7日)での決議状況 (取得期間平成26年11月10日～平成27年1月31日)	50,000	35,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	7,433
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	27,566
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	78.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	78.8

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	284,630		284,630	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことであります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円としております。したがって、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり20円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資やディスカウント事業における改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会	48	10.00
平成27年6月26日 定時株主総会	48	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	545	629	610	710	771
最低(円)	485	496	508	528	640

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	679	683	724	765	771	770
最低(円)	658	669	677	716	728	716

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		向 畑 達 也	昭和27年 3月27日	昭和50年 4月 昭和62年 4月 昭和63年 3月 平成 4年 6月 平成 9年 8月 平成12年 6月 平成16年 3月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成20年 4月	マギーシューズ株式会社入社 当社入社 営業第 3 部長 取締役 営業企画部長 常務取締役 専務取締役 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、 本部企画管掌 上海平木福客商業有限公司 董事長 (現任) 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販 売事業部、カード事業部、企画開発部、 物流部管掌 営業本部管掌 代表取締役 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注) 3	110,700
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼ディスカウ ント事業部長 兼物流部長	梅 木 孝 雄	昭和36年 4月24日	昭和63年 8月 平成 4年 1月 平成11年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 2月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 8月 平成22年10月 平成23年 4月	株式会社ユニオン・ロイヤル入社 当社入社 通信販売部 部長 常務執行役員 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 専務執行役員 (現任) 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部 長 通信販売カンパニー社長 物流部長 (現任) 取締役(現任) 通信販売カンパニー・店舗販売カンパ ニー管掌 営業本部長 (現任) 営業本部 ディスカウント事業部長 (現 任)	(注) 3	82,900
取締役 常務執行役員	現業支援 本部長 兼総務部長 兼経営戦略 室長	姫 尾 房 寿	昭和33年12月13日	昭和56年 4月 平成23年10月 平成24年 6月 平成26年 6月	株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みな と銀行)入行 当社入社 執行役員 現業支援本部総務部長 取締役 (現任) 常務執行役員 現業支援本部長兼総務部 長兼経営戦略室長 (現任)	(注) 3	1,800
取締役 執行役員	営業本部 開発商品事業 部長	堀 内 秀 樹	昭和39年 5月12日	平成11年10月 平成19年 5月 平成20年 4月 平成21年10月 平成22年 8月 平成22年10月 平成23年 4月 平成26年 6月	当社入社 通信販売部長 通信販売カンパニー 通信販売事業部長 通信販売カンパニー 通信販売事業部長 兼品質管理部長 執行役員 (現任) 通信販売カンパニー社 長兼品質管理部長 営業本部開発商品事業部長兼品質管理部 長 営業本部開発商品事業部長 (現任) 取締役 (現任)	(注) 3	23,000
取締役		朝 家 修	昭和37年12月 5日	平成 2年10月 平成 6年 3月 平成 8年 8月 平成 8年 8月 平成17年 6月 平成27年 6月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役 (現任)	(注) 5	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		伊原英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年3月 平成17年6月	株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 株式会社みなと銀行 審査部長 同行 コンプライアンス部長 同行 監査部長 みなとリース株式会社 審査部長 当社入社 顧問 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	9,600	
監査役		松田陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 平成元年6月 平成5年4月 平成9年10月 平成13年9月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	神戸信用金庫入庫 同庫総務部長 同庫理事、総務部長委嘱 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 同庫専務理事 同庫検査部長 当社監査役(現任) 神戸信用金庫常任監事 神戸信用金庫常勤監事 神戸信用金庫退職	(注)4	900	
監査役		熊尾弘樹	昭和22年11月17日	昭和45年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成11年7月 平成13年5月 平成24年4月 平成27年6月	株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 同行 取締役融資企画部長 同行 常務取締役 みどり病院(現 医療法人社団倫生会)入社 同社団 事務長 同社団 事務局長(現任) 当社監査役(現任)	6 (注)		
計								230,400

- (注) 1 取締役 朝家 修は、社外取締役であります。
2 監査役 松田陽三および熊尾弘樹は、社外監査役であります。
3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木孝雄	営業本部長兼ディスカウント事業部長兼物流部長
常務執行役員	姫尾房寿	現業支援本部長兼総務部長兼経営戦略室長
上席執行役員	松添晃明	現業支援本部 プロジェクト・システム室長
執行役員	埜邨敬和	品質管理部長
執行役員	堀内秀樹	営業本部 開発商品事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、提出日現在、社外取締役を1名選任しております。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第42条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 監査役会

取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、原則毎月1回開催し、公正かつ客観的な立場から監査を行っております。

ウ. 経営会議

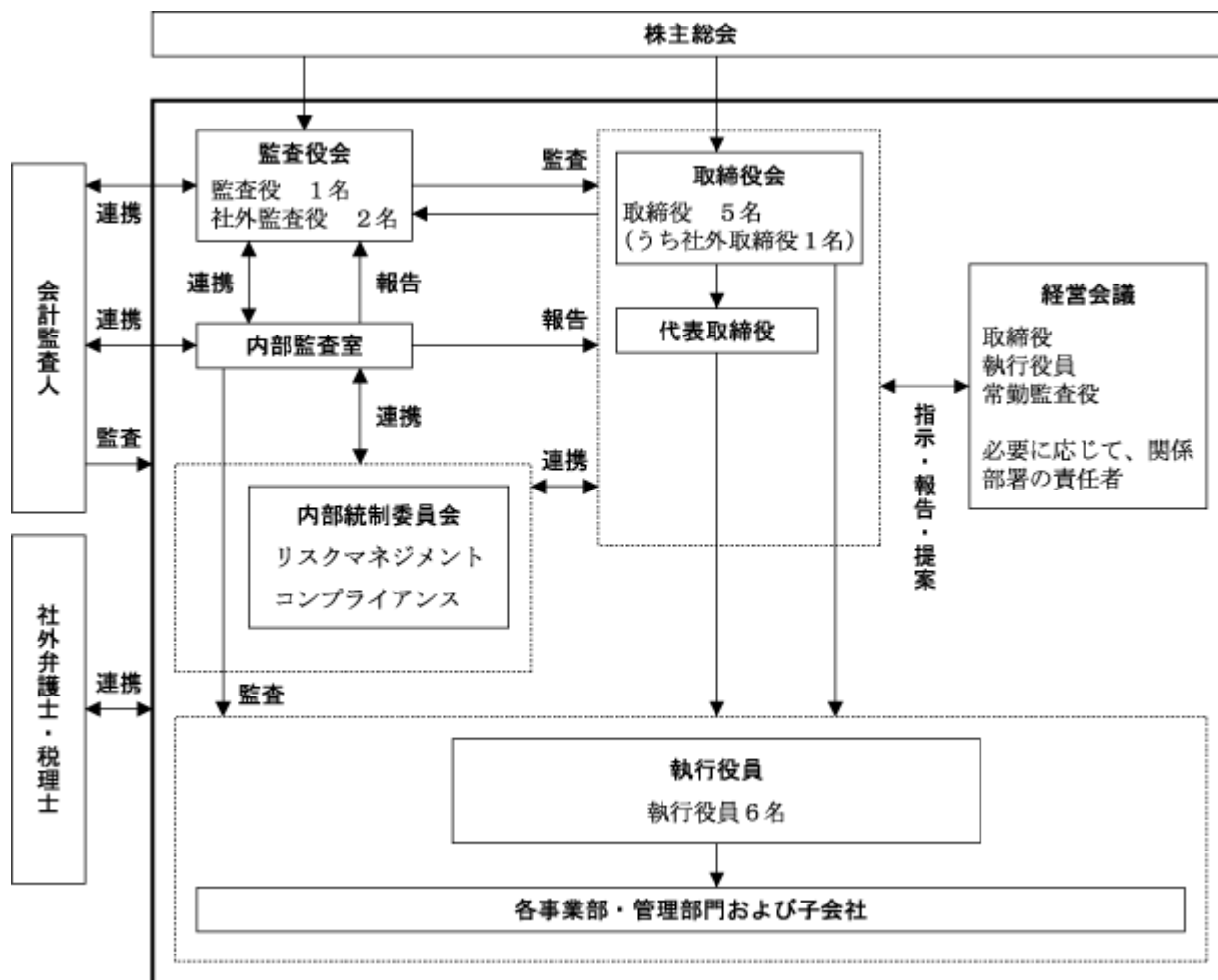
取締役、執行役員および常勤監査役を加えた経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月3回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。

オ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



(b) 内部統制システムの整備の状況

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、監査役、会計監査人と意見交換を行い、密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。また、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかの観点から監査役監査が実施され、牽制機能を充実させております。また、監査法人や顧問弁護士、税理士との連携も回り内部統制機能を充実させております。

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムを整備するため「内部統制システムに関する基本方針」を決議しております。また、平成27年5月1日施行の法令の改正に合わせて、平成27年5月8日開催の取締役会の決議により内容を一部改定し、当社グループの業務の適正を確保するための体制および監査に関する体制等の充実を図っております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、社長執行役員を委員長とする内部統制委員会にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各事業部はリスクの状況を定例的に内部統制委員会にて報告する体制としております。そして、リスクの内容ならびに対策について、適宜経営会議に報告し、必要に応じて取締役会へ報告を行っております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

(ア)監査役監査

監査役は取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会のほか重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施しております。

(イ)内部監査

内部監査機能の充実を図るため社長執行役員直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名の他、計3名の体制であります。業務監査について全部署を対象に実施し、内部管理が適正に行われているかどうか監査を行うとともに、必要に応じて改善事項を勧告しております。監査結果は、社長執行役員をはじめ取締役に報告されるとともに情報会議で報告され、各部署に周知徹底を図っております。

なお、内部監査室と監査役は、お互いに監査結果等の情報を交換しております。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(ア)社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役朝家 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外取締役に選任しております。

同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式1,500株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身ではありますが、既に同法人を退職しており、現在においては、公認会計士・税理士朝家事務所を代表を務めております。また、同氏は他の複数の会社の監査役を兼任しておりますが、当社グループとこれら事務所および会社との間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松田陽三氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式900株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社グループと同氏の間には、これ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は他の会社の非常勤取締役を兼任しておりますが、当社グループとの間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。さらに、同氏は過去において神戸信用金庫の専務理事および常勤監事を歴任しておりました。同信用金庫は平成27年3月末時点において、当社の発行済株式総数の4.87%を保有しており、当社との間に資本的関係がありますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、平成27年3月末時点において、当社は同信用金庫に対して9億5千6百万円の借入残高を有しておりますが、当社の総資産に占める割合から重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同信用金庫の間には人的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役熊尾弘樹氏は、金融機関役員その他、病院事務局長としての幅広い経験と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

同氏と当社グループとの間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は他の法人の事務局長を兼任しておりますが、当社グループの間には人間関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。さらに、同氏は過去において株式会社兵庫相互銀行（現 株式会社みなと銀行）の常務取締役を歴任しておりました。同銀行は平成27年3月末時点において、当社の発行済株式総数の4.1%を保有しており、当社との間に資本的関係がありますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、平成27年3月末時点において、当社は同銀行に対して19億8千8百万円の借入残高を有しておりますが、当社の総資産に占める割合から重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同銀行の間には人的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、両氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部監査室3名が、監査役と協力関係のもと、緊密な連携を保ち積極的な情報交換を行うことで取締役の職務の執行を監査し、監査役の機能強化に努めております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、社内ガバナンスを強化する目的で、経営管理の経験と幅広い知識、専門知識を有する者を選任すること、財務および会計に関する知見を相当程度有する者を選任することを基本的な考え方として選任しております。

(イ)取締役会および監査役会への出席の状況

区分	氏名	取締役会（14回開催）		監査役会（14回開催）	
		出席回数（回）	出席率（％）	出席回数（回）	出席率（％）
社外監査役	朝家 修	14	100.0	14	100.0
社外監査役	松田陽三	14	100.0	14	100.0

(ウ)取締役会および監査役会における発言の状況

朝家 修氏は、主に公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

松田陽三氏は、疑問点等を明らかにするため適宜質問および経営管理についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,936	52,936				5
監査役（社外監査役を除く。）	16,597	16,597				1
社外役員	4,800	4,800				2

- (注) 1 当事業年度末現在の人員数は、取締役4名、監査役3名であります。
2 上記には、平成26年6月27日開催の第37回定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3 当社は、平成15年11月25日開催の取締役会において、平成16年2月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会において、平成16年2月29日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給は各取締役の退任時とすることを決議しております。
4 取締役および監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第19回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内、平成26年6月27日開催の第37回定時株主総会において監査役は年額4千万円以内と決議しております。なお、監査役ごとの報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬の決定については、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、役職位ごとに基準報酬を設定し、この基準報酬を参考に経営能力や功績等を考慮して定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 71,051千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	165,245	29,744	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	12,354	8,623	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	4,650	企業間取引の強化
イズミヤ(株)	2,000	1,036	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	391	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	149	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	84	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	20	39	同業他社事例検討

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	175,980	48,922	企業間取引の強化
(株)山陰合同銀行	13,108	12,990	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	5,000	6,915	企業間取引の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	630	1,426	同業他社事例検討
(株)ロック・フィールド	200	516	同業他社事例検討
(株)西松屋チェーン	200	211	同業他社事例検討
(株)ニッセンホールディングス	200	51	同業他社事例検討
(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	20	18	同業他社事例検討

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 和田朝喜、矢倉幸裕
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 3名

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,300		32,000	
連結子会社				
計	32,300		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,962	4,508,263
受取手形及び売掛金	1,353,240	1,107,620
商品	4,265,567	4,569,621
未着商品	71,173	78,674
貯蔵品	18,049	15,285
繰延税金資産	129,888	19,400
その他	260,341	436,271
貸倒引当金	24,243	15,208
流動資産合計	10,423,979	10,719,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,223,865	7,205,142
減価償却累計額	3,718,105	3,916,006
建物及び構築物（純額）	1 3,505,759	1 3,289,135
機械装置及び運搬具	153,251	150,576
減価償却累計額	140,594	140,023
機械装置及び運搬具（純額）	12,657	10,553
土地	1 3,258,299	1 3,210,953
その他	784,797	842,812
減価償却累計額	620,892	622,933
その他（純額）	163,905	219,879
有形固定資産合計	6,940,621	6,730,522
無形固定資産	95,970	79,661
投資その他の資産		
投資有価証券	44,718	71,051
繰延税金資産	66,679	70,496
その他	62,109	59,705
貸倒引当金	14,735	14,731
投資その他の資産合計	158,772	186,522
固定資産合計	7,195,364	6,996,706
資産合計	17,619,344	17,716,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,053	893,153
1年内返済予定の長期借入金	1 2,460,644	1 2,486,209
未払金	776,693	753,241
未払法人税等	265,474	159,220
賞与引当金	154,699	140,314
ポイント引当金	35,130	29,332
その他	104,619	211,420
流動負債合計	4,868,314	4,672,893
固定負債		
長期借入金	1 7,778,368	1 7,707,080
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	105,790	121,072
資産除去債務	30,376	30,927
その他	210,614	288,581
固定負債合計	8,138,718	8,161,229
負債合計	13,007,033	12,834,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,052,106	3,179,286
自己株式	143,570	151,003
株主資本合計	4,507,978	4,627,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,238	21,446
繰延ヘッジ損益	80,911	210,675
為替換算調整勘定	18,183	22,663
その他の包括利益累計額合計	104,332	254,785
純資産合計	4,612,311	4,882,511
負債純資産合計	17,619,344	17,716,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,993,431	17,808,469
売上原価	¹ 11,675,661	¹ 10,111,933
売上総利益	8,317,769	7,696,535
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,267,684	2,243,795
貸倒引当金繰入額	20,308	7,720
ポイント引当金繰入額	35,130	29,332
給料手当及び賞与	2,161,000	1,993,758
賞与引当金繰入額	154,699	140,314
その他	2,903,556	2,693,514
販売費及び一般管理費合計	7,542,379	7,108,436
営業利益	775,390	588,098
営業外収益		
受取利息	5,419	6,652
受取配当金	1,062	1,363
物品売却益	6,780	7,122
為替差益	96,883	14,694
受取補償金	14,249	13,084
その他	31,484	15,465
営業外収益合計	155,879	58,384
営業外費用		
支払利息	125,615	116,620
デリバティブ評価損	4,700	27,900
その他	7,417	7,511
営業外費用合計	137,732	152,032
経常利益	793,536	494,450
特別損失		
固定資産売却損	² 26	-
減損損失	³ 86,942	³ 68,916
特別損失合計	86,968	68,916
税金等調整前当期純利益	706,567	425,533
法人税、住民税及び事業税	350,053	160,507
法人税等調整額	35,074	40,226
法人税等合計	314,978	200,733
少数株主損益調整前当期純利益	391,589	224,799
当期純利益	391,589	224,799

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,589	224,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	557	16,208
繰延ヘッジ損益	274,708	129,764
為替換算調整勘定	13,269	4,480
その他の包括利益合計	1 260,881	1 150,453
包括利益	130,708	375,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,708	375,252
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	2,758,136	143,552	4,214,026
当期変動額					
剰余金の配当			97,619		97,619
当期純利益			391,589		391,589
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293,969	18	293,951
当期末残高	450,452	1,148,990	3,052,106	143,570	4,507,978

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,680	355,619	4,913	365,214	4,579,240
当期変動額					
剰余金の配当					97,619
当期純利益					391,589
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	557	274,708	13,269	260,881	260,881
当期変動額合計	557	274,708	13,269	260,881	33,070
当期末残高	5,238	80,911	18,183	104,332	4,612,311

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,052,106	143,570	4,507,978
当期変動額					
剰余金の配当			97,619		97,619
当期純利益			224,799		224,799
自己株式の取得				7,433	7,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	127,180	7,433	119,746
当期末残高	450,452	1,148,990	3,179,286	151,003	4,627,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,238	80,911	18,183	104,332	4,612,311
当期変動額					
剰余金の配当					97,619
当期純利益					224,799
自己株式の取得					7,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,208	129,764	4,480	150,453	150,453
当期変動額合計	16,208	129,764	4,480	150,453	270,200
当期末残高	21,446	210,675	22,663	254,785	4,882,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	706,567	425,533
減価償却費	318,628	313,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,642	9,038
賞与引当金の増減額(は減少)	4,119	14,384
ポイント引当金の増減額(は減少)	681	5,797
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,888	15,281
受取利息及び受取配当金	6,481	8,016
支払利息	125,615	116,620
為替差損益(は益)	26,620	14,694
減損損失	86,942	68,916
売上債権の増減額(は増加)	329,893	247,198
たな卸資産の増減額(は増加)	294,398	308,790
仕入債務の増減額(は減少)	135,223	183,097
その他	46,489	122,005
小計	1,365,962	765,488
利息及び配当金の受取額	5,976	7,946
利息の支払額	125,765	116,044
法人税等の支払額	261,795	265,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,377	391,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,520,700	3,701,200
定期預金の払戻による収入	3,023,100	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	42,898	34,632
無形固定資産の取得による支出	4,971	9,649
投資有価証券の取得による支出	2,702	2,812
その他の収入	1,027	825
その他の支出	70	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,216	247,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,700,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	2,529,913	2,745,723
自己株式の取得による支出	18	7,433
配当金の支払額	97,683	97,495
その他	35,633	57,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036,750	207,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,643	20,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,556	42,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,705	2,849,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,849,262	1 2,806,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海平木福客商業有限公司

2 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務)

時価法

(ハ)たな卸資産

a 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く) : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 20年～38年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引

ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(ハ)ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」および「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示してしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」20,813千円、「その他」31,700千円は、「物品売却益」6,780千円、「受取補償金」14,249千円、「その他」31,484千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」12,117千円は、「デリバティブ評価損」4,700千円、「その他」7,417千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	2,776,113千円	2,609,698千円
土地	2,938,841千円	2,891,624千円
計	5,714,955千円	5,501,323千円

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,104,540千円および長期借入金4,457,546千円の担保に供してあります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,327,664千円および長期借入金4,110,305千円の担保に供してあります。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	162,953千円	22,484千円

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26千円	千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類	金額
店舗	兵庫県神戸市	土地	46,465
遊休	兵庫県丹波市	建物及び構築物	24,035
		土地	16,440
合 計			86,942

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として事業セグメントを基礎とし、ディスカウント事業については、店舗単位によって、また遊休資産については、物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。その結果、収益性の低下している店舗について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休状態となっている物件について、回収可能価額が下落したため、減損損失を計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類	金額
店舗	兵庫県神戸市	建物及び構築物	21,571
		土地	47,345
合 計			68,916

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として事業セグメントを基礎とし、ディスカウント事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。その結果、収益性の低下している店舗について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	865千円	23,521千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	865千円	23,521千円
税効果額	308千円	7,313千円
その他有価証券評価差額金	557千円	16,208千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	447,664千円	188,896千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	447,664千円	188,896千円
税効果額	172,955千円	59,132千円
繰延ヘッジ損益	274,708千円	129,764千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,269千円	4,480千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	13,269千円	4,480千円
その他の包括利益合計	260,881千円	150,453千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,155,600			5,155,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,600	30		274,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加

30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,155,600			5,155,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,630	10,000		284,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 10,000株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,349,962千円	4,508,263千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,500,700千円	1,701,900千円
現金及び現金同等物	2,849,262千円	2,806,363千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として通信販売事業における物流設備(車両運搬具)およびシステムサーバー(工具、器具及び備品)ならびに本社現業支援本部等における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

通信販売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、また、資金調達については金融機関借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクにさらされております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、取引金融機関等、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てで為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に設備投資資金および在庫資金等の運転資金の調達を目的としたものであり、償還日(約定返済による完済日)は決算日後、最長で11年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、主に輸入商品による仕入債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、為替予約等取引、借入金に係る金利の将来の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、与信管理規程に従いリスク管理を行い、法人取引先については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、優良な金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、外貨建ての営業債務について、デリバティブ取引(為替予約等取引)を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、その一部において金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金が3億円程度になるよう資金の運用および調達を適切に行い流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,349,962	4,349,962	
(2) 受取手形及び売掛金	1,353,240	1,353,240	
(3) 投資有価証券	44,718	44,718	
資産計	5,747,920	5,747,920	
(1) 買掛金	1,071,053	1,071,053	
(2) 未払金	776,693	776,693	
(3) 未払法人税等	265,474	265,474	
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	10,239,013	10,343,687	104,674
負債計	12,352,233	12,456,908	104,674
デリバティブ取引()	50,538	50,538	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,508,263	4,508,263	
(2) 受取手形及び売掛金	1,107,620	1,107,620	
(3) 投資有価証券	71,051	71,051	
資産計	5,686,936	5,686,936	
(1) 買掛金	893,153	893,153	
(2) 未払金	753,241	753,241	
(3) 未払法人税等	159,220	159,220	
(4) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	10,193,289	10,264,437	71,147
負債計	11,998,905	12,070,053	71,147
デリバティブ取引()	212,421	212,421	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合はを付しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、借入に際しての信用スプレッドに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,349,962			
受取手形及び売掛金	1,353,240			
合計	5,703,202			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,263			
受取手形及び売掛金	1,107,620			
合計	5,615,884			

(注3) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,460,644	2,099,791	1,506,473	1,304,578	1,056,456	1,811,070
合計	2,460,644	2,099,791	1,506,473	1,304,578	1,056,456	1,811,070

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,486,209	1,892,894	1,691,006	1,442,884	1,166,962	1,513,334
合計	2,486,209	1,892,894	1,691,006	1,442,884	1,166,962	1,513,334

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	35,944	27,723	8,221
債券			
その他			
小計	35,944	27,723	8,221
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,773	8,860	87
債券			
その他			
小計	8,773	8,860	87
合計	44,718	36,584	8,133

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,000	39,318	31,682
債券			
その他			
小計	71,000	39,318	31,682
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51	78	26
債券			
その他			
小計	51	78	26
合計	71,051	39,396	31,655

(注) 下落率30～50%の株式の減損にあたっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,000,000	3,000,000	70,547	4,700
合計		3,000,000	3,000,000	70,547	4,700

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,000,000	3,000,000	98,447	27,900
合計		3,000,000	3,000,000	98,447	27,900

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	3,354,366		121,086
	買建 米ドル				
合計			3,354,366		121,086

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	386,400	304,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,726,530		310,869
合計			3,726,530		310,869

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されたものについて、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	304,200	233,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,902千円	105,790千円
退職給付費用	20,254千円	20,251千円
退職給付の支払額	5,365千円	4,970千円
退職給付に係る負債の期末残高	105,790千円	121,072千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	105,790千円	121,072千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,790千円	121,072千円
退職給付に係る負債	105,790千円	121,072千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,790千円	121,072千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	20,254千円	20,251千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,563千円、当連結会計年度18,904千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	59,143千円	34,621千円
未払事業税	19,458千円	12,166千円
賞与引当金	61,286千円	46,417千円
その他	34,727千円	30,054千円
繰延税金資産合計	174,616千円	123,259千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	44,727千円	103,859千円
繰延税金負債合計	44,727千円	103,859千円
繰延税金資産の純額	129,888千円	19,400千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	37,661千円	39,045千円
長期未払金	8,177千円	7,408千円
減損損失	323,246千円	313,920千円
その他	48,960千円	52,978千円
繰延税金資産小計	418,046千円	413,352千円
評価性引当額	211,272千円	213,841千円
繰延税金資産合計	206,774千円	199,511千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,432千円	112,240千円
その他	10,662千円	16,774千円
繰延税金負債合計	140,094千円	129,014千円
繰延税金資産の純額	66,679千円	70,496千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割額	1.1%	1.9%
未実現利益税効果未認識額	0.5%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.5%	4.2%
評価性引当額	3.6%	5.0%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5%	47.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,904千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,080千円、その他有価証券評価差額金額が1,060千円、繰延ヘッジ損益が8,115千円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗およびWEBショップによる靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,324,452	9,223,632	445,347	19,993,431		19,993,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,324,452	9,223,632	445,347	19,993,431		19,993,431
セグメント利益又 は損失()	1,187,298	7,423	30,835	1,210,709	435,319	775,390
セグメント資産	6,825,443	6,159,060	155,323	13,139,828	4,479,515	17,619,344
その他の項目						
減価償却費	133,730	151,010	9,087	293,828	24,799	318,628
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	82,068	36,890	328	119,287	5,588	124,876

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 435,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,479,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469		17,808,469
セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	9,130,142	8,271,288	407,038	17,808,469		17,808,469
セグメント利益又 は損失()	954,237	7,394	35,574	982,417	394,318	588,098
セグメント資産	7,035,622	5,714,337	235,651	12,985,611	4,731,023	17,716,634
その他の項目						
減価償却費	142,394	143,508	8,390	294,293	19,458	313,751
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	38,871	114,457	773	154,102	6,658	160,761

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 394,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,731,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失		86,942			86,942

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	全社・消去	合計
減損損失		68,916			68,916

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	944円96銭	1,002円37銭
1株当たり当期純利益金額	80円23銭	46円7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	391,589	224,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,589	224,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,460,644	2,486,209	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	44,539	59,934		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,778,368	7,707,080	1.0	平成28年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109,293	159,930		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	10,392,845	10,413,155		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載していません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,892,894	1,691,006	1,442,884	1,166,962
リース債務	56,547	47,609	39,611	16,162

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,651,021	8,644,763	13,653,164	17,808,469
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,165	80,506	436,501	425,533
四半期(当期)純利益金額 (千円)	119,480	40,783	270,611	224,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.48	8.36	55.44	46.07
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.48	16.12	47.09	9.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,980	4,454,291
売掛金	1,353,240	1,107,620
商品	4,282,525	4,583,180
未着商品	74,253	82,691
貯蔵品	18,049	15,285
前渡金	11,502	26,633
前払費用	44,872	43,884
繰延税金資産	129,888	19,400
その他	143,925	321,183
貸倒引当金	24,243	15,208
流動資産合計	10,349,993	10,638,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,785,591	6,766,729
減価償却累計額	3,385,100	3,570,573
建物（純額）	1 3,400,491	1 3,196,156
構築物	437,061	437,061
減価償却累計額	331,793	344,082
構築物（純額）	105,268	92,978
機械及び装置	106,579	110,138
減価償却累計額	99,581	101,989
機械及び装置（純額）	6,997	8,149
車両運搬具	46,671	40,438
減価償却累計額	41,012	38,034
車両運搬具（純額）	5,659	2,404
工具、器具及び備品	605,327	558,615
減価償却累計額	522,912	492,259
工具、器具及び備品（純額）	82,415	66,356
土地	1 3,258,299	1 3,210,953
リース資産	175,575	282,405
減価償却累計額	96,518	129,043
リース資産（純額）	79,057	153,361
建設仮勘定	2,287	-
有形固定資産合計	6,940,476	6,730,360
無形固定資産		
ソフトウェア	17,829	15,952
リース資産	68,437	54,097
その他	9,703	9,612
無形固定資産合計	95,970	79,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,718	71,051
出資金	2,330	2,330
関係会社出資金	60,335	45,190
破産更生債権等	16	13
長期前払費用	2,673	34
繰延税金資産	66,679	70,496
その他	54,186	54,092
貸倒引当金	14,735	14,731
投資その他の資産合計	216,203	228,478
固定資産合計	7,252,650	7,038,500
資産合計	17,602,644	17,677,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,033,095	842,991
1年内返済予定の長期借入金	1 2,460,644	1 2,486,209
リース債務	44,539	59,934
未払金	776,495	753,035
未払費用	33,149	36,620
未払法人税等	265,474	159,220
前受金	3,602	3,430
預り金	12,239	12,389
賞与引当金	154,699	140,314
ポイント引当金	35,130	29,332
その他	11,089	92,665
流動負債合計	4,830,159	4,616,145
固定負債		
長期借入金	1 7,778,368	1 7,707,080
リース債務	109,293	159,930
退職給付引当金	105,790	121,072
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,376	30,927
その他	101,321	128,650
固定負債合計	8,138,718	8,161,229
負債合計	12,968,878	12,777,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金		
資本準備金	170,358	170,358
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,148,990	1,148,990
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182,882	184,200
別途積立金	2,400,000	2,600,000
繰越利益剰余金	408,862	335,327
利益剰余金合計	3,091,745	3,219,527
自己株式	143,570	151,003
株主資本合計	4,547,616	4,667,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,238	21,446
繰延ヘッジ損益	80,911	210,675
評価・換算差額等合計	86,149	232,122
純資産合計	4,633,766	4,900,087
負債純資産合計	17,602,644	17,677,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品売上高	19,936,919	17,742,490
その他の営業収入	2 56,511	2 56,514
売上高合計	19,993,431	17,799,005
売上原価		
商品期首たな卸高	4,537,158	4,282,525
当期商品仕入高	11,373,449	10,396,195
合計	15,910,607	14,678,720
商品他勘定振替高	1 11,094	1 11,673
商品期末たな卸高	4,282,525	4,583,180
商品売上原価	11,616,988	10,083,866
その他の原価	2 29,861	2 29,934
売上原価合計	11,646,849	10,113,800
売上総利益	8,346,581	7,685,204
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,267,684	2,243,795
運賃	573,898	512,875
貸倒引当金繰入額	20,308	7,720
ポイント引当金繰入額	35,130	29,332
給料手当及び賞与	2,138,980	1,971,742
賞与引当金繰入額	154,699	140,314
退職給付費用	39,817	39,156
福利厚生費	432,271	416,430
減価償却費	304,576	301,095
その他	1,534,275	1,407,678
販売費及び一般管理費合計	7,501,643	7,070,143
営業利益	844,938	615,061
営業外収益		
受取利息	5,269	6,523
有価証券利息	44	51
受取配当金	1,062	1,363
受取手数料	20,813	5,482
受取補償金	14,249	13,084
物品売却益	6,780	7,122
その他	34,263	12,553
営業外収益合計	82,483	46,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	125,615	116,620
デリバティブ評価損	4,700	27,900
その他	7,410	6,525
営業外費用合計	137,725	151,047
経常利益	789,696	510,196
特別損失		
固定資産売却損	3 26	-
減損損失	86,942	68,916
関係会社出資金評価損	-	15,144
特別損失合計	86,968	84,061
税引前当期純利益	702,727	426,135
法人税、住民税及び事業税	350,053	160,507
法人税等調整額	35,074	40,226
法人税等合計	314,978	200,733
当期純利益	387,749	225,401

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	450,452	170,358	978,632	1,148,990
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	450,452	170,358	978,632	1,148,990

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	194,822	2,100,000	406,793	2,801,615
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		11,939		11,939	
別途積立金の積立			300,000	300,000	
剰余金の配当				97,619	97,619
当期純利益				387,749	387,749
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		11,939	300,000	2,069	290,129
当期末残高	100,000	182,882	2,400,000	408,862	3,091,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143,552	4,257,505	4,680	355,619	360,300	4,617,806
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		97,619				97,619
当期純利益		387,749				387,749
自己株式の取得	18	18				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			557	274,708	274,150	274,150
当期変動額合計	18	290,111	557	274,708	274,150	15,960
当期末残高	143,570	4,547,616	5,238	80,911	86,149	4,633,766

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	450,452	170,358	978,632	1,148,990
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	450,452	170,358	978,632	1,148,990

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	182,882	2,400,000	408,862	3,091,745
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		11,540		11,540	-
固定資産圧縮積立金の取崩		10,223		10,223	-
別途積立金の積立			200,000	200,000	-
剰余金の配当				97,619	97,619
当期純利益				225,401	225,401
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,317	200,000	73,535	127,782
当期末残高	100,000	184,200	2,600,000	335,327	3,219,527

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	143,570	4,547,616	5,238	80,911	86,149	4,633,766
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		97,619				97,619
当期純利益		225,401				225,401
自己株式の取得	7,433	7,433				7,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,208	129,764	145,972	145,972
当期変動額合計	7,433	120,348	16,208	129,764	145,972	266,321
当期末残高	151,003	4,667,965	21,446	210,675	232,122	4,900,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

店舗販売・・・売価還元法による低価法

通信販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

卸販売・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：20年～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により今後発生が見込まれる環境対策費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約等取引
ヘッジ対象・・・外貨建輸入取引に係る金銭債務

b 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算所関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」23,661千円、「その他」17,382千円は、「物品売却益」6,780千円、「その他」34,263千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」12,110千円は、「デリバティブ評価損」4,700千円、「その他」7,410千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,776,113千円	2,609,698千円
土地	2,938,841千円	2,891,624千円
計	5,714,955千円	5,501,323千円

前事業年度(平成26年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,104,540千円および長期借入金4,457,546千円の担保に供してあります。

当事業年度(平成27年3月31日)

上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,327,664千円および長期借入金4,110,305千円の担保に供してあります。

(損益計算書関係)

1 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	11,094千円	11,183千円
貯蔵品	千円	490千円
計	11,094千円	11,673千円

2 その他の営業収入はディスカウント事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	26千円	千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	59,143千円	34,621千円
未払事業税	19,458千円	12,166千円
賞与引当金	61,286千円	46,417千円
その他	34,727千円	30,054千円
繰延税金資産合計	174,616千円	123,259千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	44,727千円	103,859千円
繰延税金負債合計	44,727千円	103,859千円
繰延税金資産の純額	129,888千円	19,400千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,661千円	39,045千円
長期未払金	8,177千円	7,408千円
減損損失	323,246千円	313,920千円
関係会社出資金評価損	17,518千円	20,754千円
その他	39,245千円	37,027千円
繰延税金資産小計	425,850千円	418,156千円
評価性引当額	219,075千円	218,644千円
繰延税金資産合計	206,774千円	199,511千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	129,432千円	112,240千円
その他	10,662千円	16,774千円
繰延税金負債合計	140,094千円	129,014千円
繰延税金資産の純額	66,679千円	70,496千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割額	1.1%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	1.5%	4.2%
評価性引当額	3.4%	5.2%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8%	47.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,904千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,080千円、その他有価証券評価差額金額が1,060千円、繰延ヘッジ損益が8,115千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,785,591	18,607	37,469 (21,571)	6,766,729	3,570,573	201,370	3,196,156
構築物	437,061			437,061	344,082	12,289	92,978
機械及び装置	106,579	3,558		110,138	101,989	2,407	8,149
車両運搬具	46,671		6,233	40,438	38,034	2,524	2,404
工具、器具及び備品	605,327	16,706	63,418	558,615	492,259	31,266	66,356
土地	3,258,299		47,345 (47,345)	3,210,953			3,210,953
リース資産	175,575	112,238	5,408	282,405	129,043	37,933	153,361
建設仮勘定	2,287		2,287				
有形固定資産計	11,417,393	151,111	162,160 (68,916)	11,406,342	4,675,982	287,792	6,730,360
無形固定資産							
ソフトウェア	76,836	9,649	9,995	76,491	60,538	11,527	15,952
リース資産	72,583			72,583	18,486	14,340	54,097
その他	14,580			14,580	4,967	91	9,612
無形固定資産計	163,999	9,649	9,995	163,654	83,992	25,959	79,661
長期前払費用	9,248		9,213	34			34

(注)「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,979	15,208	16,759	7,487	29,940
賞与引当金	154,699	140,314	154,699		140,314
ポイント引当金	35,130	29,332	35,130		29,332
環境対策引当金	13,568				13,568

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額3千円と、洗替による取崩額7,484千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://company.hiraki.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗にて使用可能

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 第37期	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付 書類	事業年度 第37期	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第38期 第1四半期	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第38期 第2四半期	(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第38期 第3四半期	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書（議決権行使結果）		平成26年7月1日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日)	平成26年12月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年1月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日)	平成27年2月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月18日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢倉	幸裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。